

(3) 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したもの
固定資産の減価償却方法は旧定率法で行っている。

平成19年4月1日以降に取得したもの
固定資産の減価償却方法は定率法で行っている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金
期末自己都合退職給付支給額に相当する金額を引当計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本金引当預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
運営資金積立預金	10,727,890	5,107,468	8,697,000	7,138,358
退職給付引当預金	11,419,594	5,015,655	0	16,435,249
市民文化振興育成推進積立預金	5,035,243	6,174,916	1,243,000	9,967,159
小計	27,182,727	16,298,039	9,940,000	33,540,766
合計	30,182,727	16,298,039	9,940,000	36,540,766

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
基本金引当預金	3,000,000	3,000,000	0	0
小 計	3,000,000	3,000,000	0	0
特定資産				
運営資金積立預金	7,138,358	0	7,138,358	0
退職給付引当預金	16,435,249	0	0	16,435,249
市民文化振興育成推進積立預金	9,967,159	0	9,967,159	0
小 計	33,540,766	0	17,105,517	16,435,249
合 計	36,540,766	3,000,000	17,105,517	16,435,249

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	1,723,620	1,723,619	1
什器備品	2,691,520	2,652,170	39,350
電話加入権	242,034	0	242,034
預託金	11,820	0	11,820
合 計	4,668,994	4,375,789	293,205

5 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
未収金	6,317,544	0	6,317,544
合 計	6,317,544	0	6,317,544